

社会的自立に向けた不登校・ひきこもり対策の強化について

【担当省庁】 文部科学省

京都府では、不登校児童生徒への支援強化を行うため、市町（組合）教育委員会が設置する教育支援センターへのスクールカウンセラーなど専門スタッフの配置により、教育支援センターの機能拡充等を行っている。

また、健康福祉部と教育委員会で構成する「不登校・ひきこもり対応連携組織」を今年度立ち上げ、市町（組合）教育委員会や関係機関と連携し、中学校在籍時から卒業後も見据えた支援を実施している。

これらの取組の効果を更に深め、社会的自立に向けた支援を充実するため、教育支援センターへの専門スタッフ配置について、必要な予算を十分に確保していただきたい。

【現状・課題等】

■京都府内小中学校における不登校児童生徒の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学校 (出現率)	502人 0.38%	554人 0.42%	612人 0.47%	644人 0.50%	722人 0.56%
中学校 (出現率)	1,900人 2.65%	1,981人 2.80%	2,013人 2.90%	2,053人 3.01%	2,278人 3.39%

■教育支援センターの状況

設置数	平成29年度通室児童生徒数			左記の内学校復帰した児童生徒数			学校復帰率
	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	
15市町	46	149	195	15	62	77	39.5%

- ・通室児童生徒数の内、約5人に2人が学校に復帰
- ・不登校児童の約半数から相談及び入室の申込
- ・センターと学校との連携が深まり、通室児童生徒が増加

京 都 府 の担当課	健康福祉部 家庭支援課 (075-414-5598) 教育委員会 学校教育課 (075-414-5831)
---------------	--

【国の事業等】

■概算要求 [文部科学省]

- ▶ いじめ対策・不登校支援等総合推進事業 75 億円（令和元年度予算 69 億円）

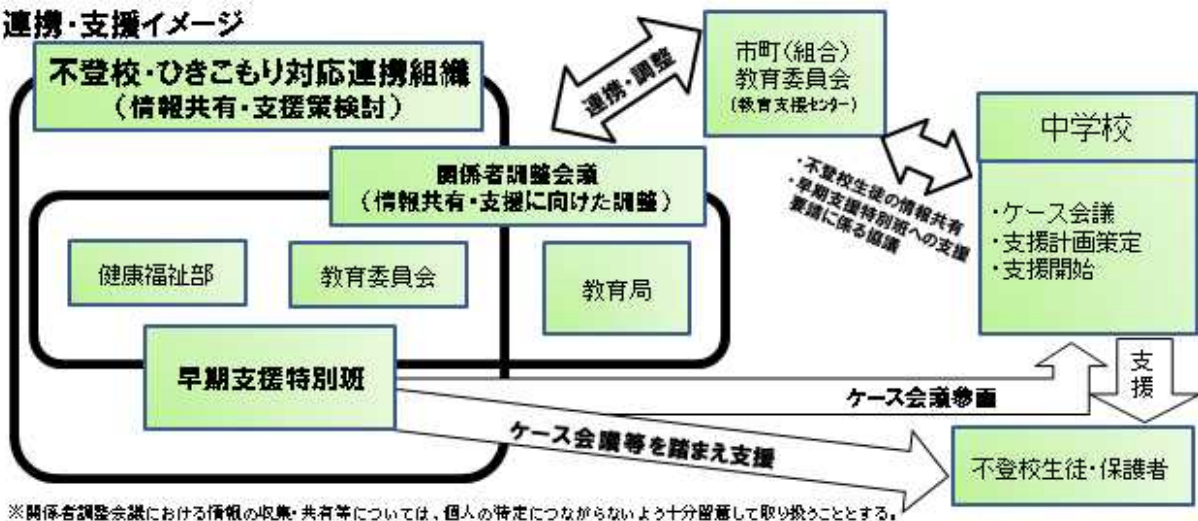
【京都府の主な取組】

■ 『「社会的自立に向けた不登校児童生徒支援計画」

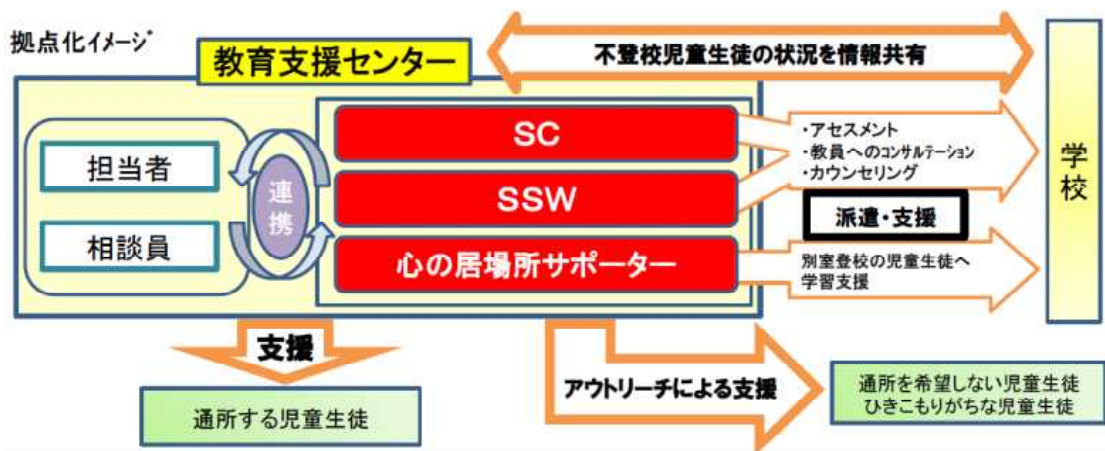
～「ひきこもり」の未然防止に向けて～』を平成 30 年 12 月に策定

■健康福祉部・教育委員会が連携した不登校生徒へのひきこもり防止支援

連携・支援イメージ



■不登校児童生徒支援拠点整備事業（26 市町村中 8 市町配置）



■不登校児童生徒の学校復帰や希望進路の実現に向けて取り組んでいるフリースクールとの連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援：6 施設